

## 2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社ブリヂストン

上場取引所 東 福

コード番号 5108 URL <https://www.bridgestone.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役 代表執行役 Global CEO (氏名) 石橋 秀一

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 樋口 和親 TEL 03-6836-3100

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	継続事業の金額（注）2							
	売上収益		調整後 営業利益（注）1		営業利益		親会社の 所有者に帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,198,144	7.4	362,259	5.9	375,795	22.3	265,665	22.3
2022年12月期第3四半期	2,976,923	28.4	342,197	18.6	307,229	11.0	217,198	6.2

	非継続事業を含む金額					
	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	266,732	41.3	568,159	△8.3	389.68	389.20
2022年12月期第3四半期	188,748	△55.4	619,910	11.7	270.48	270.10

(注) 1 当社グループは、従来日本基準で公表していた営業利益に代わり、「調整後営業利益」を採用しております。なお、調整項目については、添付資料P. 10「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表）」をご覧ください。

(注) 2 当社グループは米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しており、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の金額から非継続事業を控除しております。非継続事業については、添付資料P. 14「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（非継続事業）」をご覧ください。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	5,510,819	3,447,237	3,395,831	61.6
2022年12月期（注）	4,962,203	3,012,501	2,965,835	59.8

(注) IAS第12号「法人所得税」の遡及適用に伴う、遡及適用後の前期数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	85.00	-	90.00	175.00
2023年12月期	-	100.00	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	-	-	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	継続事業の金額				非継続事業を含む金額			
	売上収益		調整後 営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	4,150,000	1.0	510,000	5.7	335,000	11.6	489.39	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

対前期増減率は、IAS第12号「法人所得税」の遡及適用に伴い、遡及適用後の前期数値と比較して記載しております。

継続事業のみの親会社の所有者に帰属する当期利益及び基本的1株当たり当期利益は以下のとおりとなります。

- ・親会社の所有者に帰属する当期利益 340,000百万円
- ・基本的1株当たり当期利益 496.69円

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）普利司通（惠州）輪胎有限公司

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

※ 詳細は添付資料P.10「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	713,698,221株	2022年12月期	713,698,221株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	29,070,390株	2022年12月期	29,348,738株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	684,498,061株	2022年12月期3Q	697,827,806株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書	4
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)	10
(非金融資産の減損)	11
(販売費及び一般管理費)	12
(その他の収益及びその他の費用)	12
(金融収益及び金融費用)	13
(非継続事業)	14
(後発事象)	16

## 1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	518,905	644,761
営業債権及びその他の債権	946,608	1,037,138
棚卸資産	885,305	974,629
その他の金融資産	15,107	8,574
その他の流動資産	118,031	137,926
小計	2,483,956	2,803,028
売却目的で保有する資産	28,694	1,358
流動資産合計	2,512,650	2,804,386
非流動資産		
有形固定資産	1,556,665	1,698,347
使用権資産	301,278	321,452
のれん	136,406	153,084
無形資産	159,920	199,224
持分法で会計処理されている投資	38,894	34,209
その他の金融資産	104,509	131,588
繰延税金資産	82,010	106,188
その他の非流動資産	69,871	62,341
非流動資産合計	2,449,553	2,706,432
資産合計	4,962,203	5,510,819

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	607,498	534,770
社債及び借入金	107,866	278,112
リース負債	56,033	60,610
未払法人所得税等	53,780	96,822
その他の金融負債	34,074	57,223
引当金	51,615	38,960
その他の流動負債	173,340	226,776
小計	1,084,204	1,293,273
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,596	923
流動負債合計	1,085,800	1,294,196
非流動負債		
社債及び借入金	345,584	240,903
リース負債	257,684	273,688
その他の金融負債	18,075	11,245
退職給付に係る負債	155,112	157,874
引当金	37,302	40,790
繰延税金負債	39,053	33,804
その他の非流動負債	11,092	11,083
非流動負債合計	863,901	769,386
負債合計	1,949,701	2,063,582
資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	119,517	120,182
自己株式	△136,814	△135,516
その他の資本の構成要素	358,523	638,076
利益剰余金	2,498,255	2,646,735
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,965,835	3,395,831
非支配持分	46,666	51,405
資本合計	3,012,501	3,447,237
負債及び資本合計	4,962,203	5,510,819

(2) 要約四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
継続事業		
売上収益	2,976,923	3,198,144
売上原価	1,823,303	1,971,022
売上総利益	1,153,620	1,227,121
販売費及び一般管理費	839,971	875,724
その他の収益	15,349	35,105
その他の費用	21,769	10,707
営業利益	307,229	375,795
金融収益	12,028	30,508
金融費用	19,551	49,579
持分法による投資損益(△は損失)	4,599	341
税引前四半期利益	304,305	357,065
法人所得税費用	82,542	86,034
継続事業からの四半期利益	221,762	271,032
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△28,449	1,067
四半期利益	193,313	272,098
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	188,748	266,732
非支配持分	4,565	5,366
四半期利益	193,313	272,098
1 株当たり四半期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	311.25	388.12
非継続事業	△40.77	1.56
合計	270.48	389.68
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	310.82	387.64
非継続事業	△40.71	1.56
合計	270.10	389.20

(3) 要約四半期連結包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	193,313	272,098
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△17,290	12,998
確定給付制度の再測定	2,277	△7,810
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計	△15,014	5,186
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	431,148	297,028
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	△1,164	△4,969
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	11,626	△1,184
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	441,611	290,875
税引後その他の包括利益	426,597	296,061
四半期包括利益	619,910	568,159
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	609,681	558,504
非支配持分	10,229	9,655
四半期包括利益	619,910	568,159

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日残高	126,354	122,126	△38,123	2,997	44,682	744	63,436
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した2022年1月1日残高	126,354	122,126	△38,123	2,997	44,682	744	63,436
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	437,163	△1,319	△17,291
四半期包括利益合計	-	-	-	-	437,163	△1,319	△17,291
自己株式の取得	-	-	△74,837	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	1,216	△245	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	△616	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	△441
非支配持分との取引等	-	△2,446	-	-	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△3,061	△73,621	△245	-	-	△441
2022年9月30日残高	126,354	119,065	△111,745	2,752	481,845	△575	45,705

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日残高	-	111,859	2,307,667	2,629,883	45,471	2,675,354
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	91	91	13	105
会計方針の変更を反映した2022年1月1日残高	-	111,859	2,307,758	2,629,974	45,484	2,675,458
四半期利益	-	-	188,748	188,748	4,565	193,313
その他の包括利益	2,379	420,933	-	420,933	5,664	426,597
四半期包括利益合計	2,379	420,933	188,748	609,681	10,229	619,910
自己株式の取得	-	-	-	△74,837	-	△74,837
自己株式の処分	-	△245	△137	834	-	834
配当金	-	-	△119,042	△119,042	△4,624	△123,666
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	△616	△1,915	△2,531
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,379	△2,820	2,820	-	-	-
非支配持分との取引等	-	-	-	△2,446	-	△2,446
その他の増減	-	-	-	-	△626	△626
所有者との取引額等合計	△2,379	△3,065	△116,360	△196,107	△7,164	△203,271
2022年9月30日残高	-	529,727	2,380,147	3,043,548	48,549	3,092,097

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日残高	126,354	119,517	△136,814	2,673	310,311	2,980	42,558
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	291,497	△4,863	12,996
四半期包括利益合計	-	-	-	-	291,497	△4,863	12,996
自己株式の取得	-	-	△10	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	1,308	△288	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	-	665	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	-	-	-	-	-	-	△19,788
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	665	1,297	△288	-	-	△19,788
2023年9月30日残高	126,354	120,182	△135,516	2,384	601,808	△1,883	35,767

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年1月1日残高	-	358,523	2,498,255	2,965,835	46,666	3,012,501
四半期利益	-	-	266,732	266,732	5,366	272,098
その他の包括利益	△7,858	291,772	-	291,772	4,289	296,061
四半期包括利益合計	△7,858	291,772	266,732	558,504	9,655	568,159
自己株式の取得	-	-	△1	△11	-	△11
自己株式の処分	-	△288	△127	892	-	892
配当金	-	-	△130,053	△130,053	△3,868	△133,922
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	-	-	-	665	△1,020	△356
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	7,858	△11,930	11,930	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	△27	△27
所有者との取引額等合計	7,858	△12,218	△118,252	△128,508	△4,916	△133,424
2023年9月30日残高	-	638,076	2,646,735	3,395,831	51,405	3,447,237

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	304,305	357,065
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	△31,251	1,146
減価償却費及び償却費	209,547	227,527
減損損失	14,224	404
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,405	△7,579
受取利息及び受取配当金	△11,766	△27,088
支払利息	10,143	15,032
為替差損益(△は益)	△16,631	13,982
持分法による投資損益(△は益)	△4,599	△341
固定資産売却損益(△は益)	△3,415	△16,493
事業・工場再編収益	△2,257	△7,947
事業・工場再編費用	3,440	5,505
固定資産除却損	1,388	2,063
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△120,694	5,691
棚卸資産の増減額(△は増加)	△189,548	6,626
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	42,089	△72,495
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△781	6,124
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,742	5,672
返金負債の増減額(△は減少)	27,095	28,179
訴訟関連引当金の増減額(△は減少)	△4,319	△8,565
その他	△30,439	△81,405
小計	181,383	453,102
利息及び配当金の受取額	13,972	30,496
利息の支払額	△9,619	△14,387
法人所得税の支払額	△60,803	△44,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,932	424,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,529	△195,509
有形固定資産の売却による収入	12,133	21,491
無形資産の取得による支出	△22,799	△44,415
投資有価証券の売却による収入	870	25,046
長期貸付けによる支出	△23,034	△16,794
貸付金の回収による収入	14,445	12,396
非継続事業の売却による支出	△115,502	—
その他	3,081	△1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,336	△199,643

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	29,306	34,543
長期借入れによる収入	54	22,734
長期借入金の返済による支出	△52,361	△16,201
社債の償還による支出	△40,000	—
リース負債の返済による支出	△47,997	△50,210
配当金の支払額 (親会社の所有者)	△118,929	△129,955
配当金の支払額 (非支配持分)	△4,624	△3,868
その他	△88,941	△4,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,492	△147,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,006	48,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△361,890	125,514
現金及び現金同等物の期首残高	787,542	518,905
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	98,909	342
現金及び現金同等物の四半期末残高	524,561	644,761

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(IAS第12号「法人所得税」の適用)

単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。この結果、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度末において、「繰延税金資産」が385百万円増加、「繰延税金負債」が341百万円増加、「利益剰余金」が29百万円増加、「非支配持分」が15百万円増加しております。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第3四半期連結累計期間の「利益剰余金」の期首残高が91百万円増加、「非支配持分」の期首残高が13百万円増加しております。

## 国際的な税制改革－第2の柱モデルルール

IAS第12号「法人所得税」(2023年5月改訂)の適用により、経済協力開発機構(OECD)が公表した第2の柱モデルルールに関する税制から生じる税金に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示が一時的に免除される例外規定を適用しております。同基準を当連結会計年度から遡及適用し、第2の柱モデルルールに関する税制から生じる税金に係る繰延税金資産及び繰延税金負債について認識及び開示を行っておりません。

## (調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
調整後営業利益(注1)	342,197	362,259
調整項目(収益)(注2)	2,581	21,153
調整項目(費用)(注6)	37,548	7,617
営業利益	307,229	375,795
金融収益	12,028	30,508
金融費用	19,551	49,579
持分法による投資損益(△は損失)	4,599	341
税引前四半期利益	304,305	357,065

(注1) 調整後営業利益は、営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注2) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
受取保険金	288	2,309
事業・工場再編収益	(注3) 2,257	(注4) 7,947
固定資産減損損失戻入益	35	178
その他一時的かつ多額の収益	—	(注5) 10,720
調整項目(収益)	2,581	21,153

(注3) 主に海外のタイヤ工場の再編に伴う固定資産の減損損失の戻し入れ及び国内子会社の売却に伴う株式売却益等を計上しております。

(注4) 主に海外のタイヤ工場の再編に伴う固定資産の減損損失の戻し入れ及び売却益並びに持分譲渡益を計上しております。

(注5) 主に土地の売却益を計上しております。

(注6) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減損損失	(注7) 13,500	404
売上原価(災害損失)	5,101	1,377
その他の費用(災害損失)	130	237
事業・工場再編費用(注8)	3,440	5,384
その他一時的かつ多額の費用	(注9) 15,378	(注10) 216
調整項目(費用)	37,548	7,617

(注7) 減損損失の主な内訳は、ロシア事業用資産の減損13,376百万円であります。詳細は注記事項「(非金融資産の減損)」に記載しております。

(注8) 主に海外のタイヤ工場の再編に関連する費用を計上しております。

(注9) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種において安全点検(無償修理)を実施したことに伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の部品交換等に関連する費用を計上しております。

(注10) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種において2022年10月にリコールを実施したこと等に伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の部品交換等に関連した費用を計上しております。

#### (非金融資産の減損)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

前第3四半期連結累計期間に認識した減損損失13,742百万円は、主に以下の理由によるものであります。

2022年3月14日に公表のとおり、当社はロシアにおける生産及びロシア向けタイヤ輸出の停止を決定しております。これに伴い、現時点ではロシアタイヤ事業において想定された収益が見込めない状況であることから、ロシア事業用資産に関して当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで13,376百万円減額したことによるものであります。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率15%以上と想定し、割り引いて算定しております。

## (販売費及び一般管理費)

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
販売運賃	197,418	167,452
広告宣伝費及び販売促進費	79,745	68,749
従業員給付費用	239,815	260,431
減価償却費及び償却費	74,942	82,933
研究開発費(注)	81,735	89,433
その他	166,315	206,725
合計	839,971	875,724

(注) 費用として認識される研究開発費は全て販売費及び一般管理費に含めております。

## (その他の収益及びその他の費用)

「その他の収益」及び「その他の費用」の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) その他の収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
固定資産売却益	3,364	(注1) 16,493
事業・工場再編収益(注2)	2,257	7,947
受取保険金	288	5,803
その他	9,439	4,862
合計	15,349	35,105

(注1) 主として土地の売却益であります。

(注2) 事業・工場再編収益の主な内容は、注記事項「(調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)」に記載しております。

## (2) その他の費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
事業・工場再編費用(注1)	3,440	5,384
固定資産除却損	1,340	2,063
撤去解体費	1,906	1,852
減損損失	(注2) 13,500	404
その他	1,583	1,005
合計	21,769	10,707

(注1) 事業・工場再編費用の主な内容は、注記事項「(調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)」に記載しております。

(注2) 減損損失の主な内容は、注記事項「(非金融資産の減損)」に記載しております。

## (金融収益及び金融費用)

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) 金融収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
受取利息(注)	10,156	25,838
受取配当金(注)	1,572	1,202
その他	300	3,468
合計	12,028	30,508

## (2) 金融費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
支払利息(注)	10,065	15,025
為替差損	1,335	26,661
確定給付制度に係る純利息	2,184	3,353
その他	5,967	4,541
合計	19,551	49,579

(注) 受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係るものであります。

また、受取配当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものであります。

## (非継続事業)

## (1) 米国建築資材事業

当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC. は、2021年1月6日(現地時間)に、同社の子会社であり米州セグメントに属するFIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC(以下、F S B P)を、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc. に売却することについて、同社と合意し、2021年3月31日に売却が完了いたしました。

これにより、F S B P及び同社の子会社を非継続事業に分類しております。

## ① 非継続事業の損益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益(注)	△604	—
費用	—	—
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	△604	—
法人所得税費用(注)	26	—
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△579	—

(注) 前第3四半期連結累計期間において、F S B Pの譲渡価格の変更による売却益の調整△604百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は153百万円であります。

## ② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,324	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
合計	△1,324	—

## (2) 防振ゴム事業

当社は、2021年12月10日に、当社の防振ゴム事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社プロスパイラ)に対して承継させ、株式会社プロスパイラに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社プロスパイラの株式の全てを、安徽中鼎控股(集団)股份有限公司(以下、A Z社)に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年9月1日に完了いたしました。なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しております。

これにより、当社、BRIDGESTONE APM COMPANY、BRIDGESTONE INDUSTRIAL PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.の対象事業及び株式会社プロスパイラ、株式会社プロスパイラマニュファクチャリング、株式会社プロスパイラエヌテック、PROSPIRA INDIA AUTOMOTIVE PRODUCTS PRIVATE LIMITED、PROSPIRA(THAILAND)CO., LTD.、PROSPIRA AMERICA CORPORATION、普洛斯派(常州)汽车配件有限公司を非継続事業に分類しております。

## ① 非継続事業の損益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	47,438	4,396
費用(注)	△65,936	△4,357
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	△18,499	38
法人所得税費用(注)	1,450	△92
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△17,048	△54

(注) 前第3四半期連結累計期間において、A Z社への事業譲渡損失4,410百万円及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失6,834百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は1,151百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失97百万円が含まれております。

## ② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,735	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,629	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66	—
合計	△97,430	△84

## (3) 化成品ソリューション事業

当社は、2021年12月10日に、当社の化成品ソリューション事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社アーケム)に対して承継させ、株式会社アーケムに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社アーケムの株式の全てを、エンデバー・ユナイテッド株式会社(以下、EU社)が組成・管理・運営するエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年8月1日に完了いたしました。

これにより、当社、BRIDGESTONE INDUSTRIAL PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.、ARCHEM PHILIPPINES, INC.の対象事業及びブリヂストンケミテック株式会社、ブリヂストン化成品株式会社、株式会社アーケム、BRIDGESTONE APM FOAMING COMPANY、BRIDGESTONE CHEMICAL PRODUCTS (M) SDN. BHD.、ARCHEM(THAILAND)CO., LTD.、普利司通電材(香港)有限公司、普利司通(開平)高機能制品有限公司、广州亚科迈汽车零部件有限公司、亚科迈(武汉)汽车零部件有限公司を非継続事業に分類しております。

## ① 非継続事業の損益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益(注)	40,628	2,093
費用(注)	△52,776	△984
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	△12,148	1,108
法人所得税費用(注)	1,325	13
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△10,823	1,121

(注) 前第3四半期連結累計期間において、EU社への事業譲渡益5,364百万円及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失13,262百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は1,449百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において、EU社への事業譲渡益1,195百万円が含まれております。

## ② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,329	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,431	2,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401	—
合計	△41,161	1,772

(後発事象)

該当事項はありません。